

## 4. 健康と環境に配慮した安全・安心な社会の実現(31億円)



### 熱中症対策緊急推進事業

- ・熱中症による死亡者の約8割を占める高齢者に対する対策を中心に、より一層の普及啓発対策の充実や、個々の意識啓発の推進
- ・市町村が独自に進める対策の支援

意識啓発の徹底、地域の特性に応じた対策の推進

### 緊急的化学品対策推進経費

- ・改正化学品審査規制法に基づくリスク評価に必要なデータ収集及び解析手法の高度化
- ・化学品のライフサイクルの各段階でリスクを削減するための対策技術等の開発・普及

化学品の製造・使用に伴う人及び環境への著しい悪影響を最小化

### 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)

- ・10万組の親子を対象とした大規模かつ長期のコホート調査の実施
- ・生体・環境試料を採取・保存・分析、子どもが13歳に達するまで健康状況を追跡調査

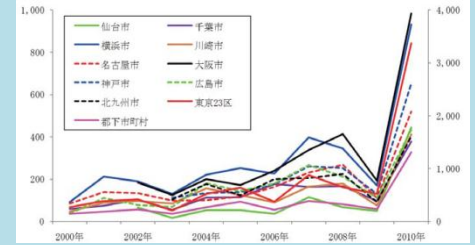
適切なリスク管理体制の構築、産学官連携、国民への情報発信

安全かつ  
国民が安心できる  
社会を実現

# 熱中症対策緊急推進事業

## 背景

- ・熱中症については、猛暑の影響により、平成22年に救急搬送者数や死亡者数が急激に増加。
- ・平成23年度は、例年以上の普及啓発等の取組が進められたが、救急搬送者数は昨年と迫る数となっている。
- このため、熱中症による死亡者の約8割を占める高齢者に対する対策を中心に、より一層の対策の充実が求められている。



## 熱中症に係る 指導者養成事業

自治体職員、民生委員等を対象とした講習会の開催

各自治体が熱中症対策を進める際、指導者として中心的に対応できる者を養成



## WBGT(暑さ指数)の 計測器配布事業

熱中症の危険度を市民に情報提供するための計測器を各自治体等に配布

自治体職員や民生委員の個別訪問時、イベント開催時等に活用



WBGT測定装置



携帯型熱中症計

## 熱中症対策支援 モデル事業

市町村が進める、地域の特性を考慮した独自の熱中症対策について、モデル事業として支援。



事後評価

公表



個々の熱中症対策についての意識啓発を進めるとともに、地域の特性に応じた対策を推進

# 緊急的化学物質対策推進経費

## 概要

国民の健康と環境を守る視点に立って、  
化学物質の製造から廃棄までのライフサイクルの各段階でのリスク削減に取り組む。

### ・改正化学物質審査規制法

(本年度全面施行)に基づき、すべての化学物質を対象として優先評価化学物質を絞り込み、リスクを評価することが必要

リスク評価に必要なデータ収集及び解析手法の高度化を緊急に実施

ばく露評価  
及びリスク評価



・新たに国際的に有害性が高いと認められた物質 (POPs条約の追加物質等)を含む製品が市場に広く出回っており、代替・選別などの加速化が必要

リスク管理

化学物質の製造・使用から環境への排出・廃棄までのライフサイクルの各段階でリスクを削減するための手法の検討、技術開発等の開発・普及などを緊急に実施



使用・排出

各段階でのリスク削減



**化学物質の製造・使用に伴う人及び環境への著しい悪影響の最小化へ**

## 事業計画

### (1)ばく露評価に係る事業

- ばく露実態の把握が必要な優先評価化学物質について、高感度分析法を用いて環境媒体ごとに調査
- 化学物質の人へのばく露量をモニタリングし、環境リスク評価・リスク管理のための基礎情報を把握
- 化学物質の人の体内や環境中の挙動を解析するとともに、解析手法の高度化について検討

### (2)リスク評価に係る事業

- 化学物質の複合影響に係る情報収集、調査研究、試験法開発等を実施し、リスク評価を推進

### (3)リスク管理に係る事業

- 有害化学物質含有製品の代替・選別等の加速化を図るため、ヒアリング等を通じた調査・検討を実施
- 化学物質の製造・使用から排出・廃棄までの各段階でのリスク削減のため、対策技術等を開発・普及

# 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)

—胎児期から小児期にかけての化学物質曝露が子どもの健康に与える影響を解明するための、長期・大規模な追跡調査—

平成23年1月から3年間で10万人の妊婦を募集・登録

妊婦健診時

- ・インフォームドコンセント
- ・質問票調査
- ・妊婦血液、尿の採取
- ・環境試料の採取



長期保存  
(バンキング)

出産時

- ・出生児の健康状態を確認
- ・臍帯血の採取
- ・父親血液の採取



化学物質等の測定

1ヶ月時

- ・母乳の採取



分析結果

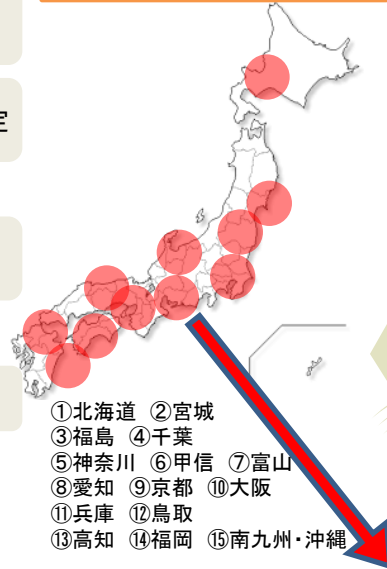
6ヶ月から  
13歳まで

- ・質問票調査(半年ごと)
- ・面接調査(数年ごと)
- ・環境試料の採取

統計学的検討

子どもの成長発達に影響を与える環境要因を解明

1. 日本全国から幅広く
2. 地域の環境要因の違いに注目
3. 対象調査地区内の妊婦の半数の参加が目標



## 必要な参加者数

- ・先天奇形など、有症率が低い症例への化学物質関与を検出するためには、最低でも10万人規模の調査対象が必要。
- ・有症率の高い疾患についても、低濃度で影響を及ぼす化学物質関与を十分に検出するため、10万人規模の調査対象が必要。

環境省

連携

- 厚生労働省 ● 調査全体の企画立案
- 文部科学省 ● 予算の確保

コアセンター  
(国立環境研究所)

メディカルサポートセンター  
(国立成育医療研究センター)

- 調査の実施機関
- データシステムの運営、試料の保存分析、精度管理
- ユニットセンター管理、支援
- 健康状況の把握に関するプロトコルの作成支援
- 調査に関わる医療関係者への指導及び支援

地方自治体

ユニットセンター(15箇所:10万人の参加者募集と追跡)



連携



- 大学や研究機関等の環境保健に関する教室を中心に産婦人科、小児科等の協力を得て構成
- 調査参加者のリクルート及び13年間のフォローアップ
- 生体試料の採取、質問票調査の実施
- 個別相談窓口など参加者とのコミュニケーション

- 地域住民への普及啓発、広報
- 母子手帳発行等による参加者募集への協力
- 行政データの提供

協力医療機関

ユニットセンターが地域の医療機関(大学病院、一般病院、診療所等)に協力を呼びかける

- 調査対象者(妊産婦)の登録、生体試料の採取

## <本調査から期待される科学的成果>

### 直接的成果

- 子どもの健康に与える環境要因を解明  
⇒ 有害環境の排除
- 化学物質感受性・疾患・障害に関連する遺伝子の解明  
⇒ 予防
- 子どもの疾病を低減  
⇒ 安心・安全な子育て環境を実現
- 少子化対策

### 間接的成果

- 環境要因に限らず幅広い視点からの子どもの健康研究の共通基盤を提供
- 生体試料バンクとしての機能を提供
- データアーカイブとしての機能を提供
- 我が国の環境疫学研究者の育成・強化